

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 11 日現在

機関番号：34419

研究種研究：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530506

研究課題名（和文）東アジア証券市場の上場企業における公正価値会計の適用実態に関する実証分析

研究課題名（英文）Empirical Study on the Practice of Applying Fair Value Accounting among listed Companies on the Stock Exchanges in East Asia

研究代表者

浦崎 直浩 (URASAKI NAOHIRO)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：60203600

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本、中国、韓国の会計制度を対象に、公正価値会計の意義を再評価し、公正価値会計の将来的な展開の可能性を実証的かつ理論的に検討した結果、日本のみならず、韓国、中国においても会計制度の2分化現状が起きており、上場大企業向けの会計基準と中小企業向けの会計基準を設定することにより、実務のニーズに合った会計制度の設計が行われており、業種別規模別のニーズにあった会計基準を策定することが本来の会計基準の在り方であると結論づけた。

研究成果の概要（英文）：As a result of this research to evaluate the significance of fair value accounting in Japan, China, and Korea, and demonstrate future development of the accounting theoretically and empirically, a dichotomy of accounting systems is observed in not only in Japan but also China, Korea, UK, and the US in terms of appropriateness of BIG-GAAP for SMEs, cost/benefit of adopting the standards, lack of management needs for the standards by attributes of the business. Therefore, it is reasonably insisted that local accounting setters shall reorganize accounting standards by industry and company size.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学、会計学

キーワード：国際財務報告基準、韓国会計基準(K-IFRS)、中国会計基準(CAS)、公正価値会計、リース会計情報の価値関連性、中小企業会計、農業会計、業種別会計

1. 研究開始当初の背景

(1) 会計基準の国際的なコンバージェンスが進展する中で、国際会計基準の基礎にある公正価値会計の適用領域が拡大するにつれ、貸借対照表ベースの財務報告モデルである公正価値会計の会計実務における妥当性や適用可能性が内外の研究者によって問われ

始めていることが、本研究の直接的な動機であった。

(2) 1980年代以降の金融の自由化・グローバル化により、我が国においても間接金融から直接金融の比率が高まり、証券市場に対する情報提供機能を重視する観点から「金融商

品に係る会計基準」(1999年)が公表され、売買目的有価証券やデリバティブ等の特定の金融資産・金融負債の時価会計が導入された。研究代表者は、当時の状況を踏まえて『公正価値会計』(浦崎 2002年)を上梓し、取得原価主義会計を補完する会計システムとしての公正価値会計の体系化を試みたところである。

(3) その後、知識社会の進展とともに、時価評価の対象が金融商品の一部から全体へと伸展し、さらに有形資産の評価に及ぶとともに、ブランドやビジネスモデルといった無形資産にまで拡大しつつあることから、全面的公正価値会計の理論的体系化が必要とされる状況にある。しかしながら、2008年9月以降のアメリカ金融危機を発端とする世界的な金融経済危機により、時価会計や公正価値会計の再検討に対する世界的な気運が高まっており、このことが本研究を企画したもうひとつの学術的な動機となっている。

2. 研究の目的

本研究は、会計基準の国際的なコンバージェンスを前提として、会計基準、会計実務、市場システム(法制度・会社制度)を対象に下記の3点に焦点をあてて研究を実施し、1990年代に生成した公正価値会計の意義を再評価し、公正価値会計の将来的な展開の可能性を実証的かつ理論的に検討することを目的とするものである。

研究課題(1)

会計基準に組み込まれた公正価値会計の分析と会計処理の類型化

研究課題(2)

会計実務における公正価値会計の適用実態の比較分析

研究課題(3)

市場システムに対応した公正価値会計の規模別・業種別による理論的再構築

3. 研究の方法

会計基準のアドプションという選択が市場システムに有効に作用しているかどうかを実証的に分析するために、国際会計基準を採択しているモデルケースとして中国・韓国の会計基準及び市場システムを対象に公正価値会計の適用状況を分析し、その結果を踏まえて国際会計基準のアドプションを視野に入れている日本の会計基準設定への含意を提示することが最終的な目標である。

研究課題(1)については、会計基準の定性的分析を行い、会計基準に組み込まれた公正価値会計の分析と会計処理の類型化を行う。

研究課題(2)については、仮説検定型の定量的分析を行い、会計実務における公正価値会計の適用実態の調査比較分析を行う。検証

される命題は、公正価値会計は会計情報の透明性を高め投資家の経済的意思決定に資するものであるかということである。

それらの課題への取り組みを通じて、研究課題(3)の市場システムに対応した公正価値会計の理論的再構築を試みるものである。

4. 研究成果

(1) 平成22年(2010年)度は、IFRSを導入して策定された2006年中国会計基準および2011年から強制適用される韓国版IFRSの適用状況の分析を行うための基礎データおよび関連文献の収集を行うとともに、日本の上場企業を対象に実施したリース会計情報の価値関連性に関する実証結果について中国の研究協力者・魏明海教授の在籍する中山大学管理学院および広州大学商学院で特別講演(2010年11月8日・9日)を行った。さらに、12月には東北财经大学会計学院の王春山先生を訪問し、中国での公正価値会計の適用実態について分析するための研究方法について教示いただくとともに、公正価値会計に関する中国での先行研究および中国財政部による会計基準適用実態に関する報告書を手に入れた。2011年1月には連携研究者の川原尚子教授とともに韓国の啓明大学経営学部のDoSangho教授・KimJungmin教授を訪問し、韓国版IFRSが2011年1月から強制適用されることを受けて韓国における適用実態の研究手法について教示いただくとともに、韓国会計学会の年次大会プロシーディングスを手に入れた。韓国では、完全版IFRSを国内化している状況で会計研究の方法論に関する議論が活発で、基準設定の基礎にある概念フレームワークに関する基礎理論研究へ回帰する傾向があることが分かった。さらに、2011年2月には川原尚子教授がロンドンの大手アカウンティングファームおよび国際会計基準審議会を訪問し、アジア圏でのIFRS適用状況に関する資料の収集および原則主義会計基準としてのIFRSの適用のあり方と監査についてその本質について聞き取り調査を行った。

(2) 平成23年(2011年)度は、中国における公正価値会計の適用状況について趙彦峰他『公正価値会計研究』(経済科学出版社、2010)に基づいて文献的研究を行なうとともに、規模別会計基準の設定で先行している中国小企業会計準則の日本語への翻訳を行った。また、平成23年11月26日に日中韓国際会議を開催し、中国の東北财经大学および韓国の啓明大学から研究者を招へいし、両国における新会計基準の導入状況について、シンポジウムを開催した。さらに、平成24年1月に上海証券取引所において中国における公正価値会計の適用状況に関する聞き取り

調査を行った。中国の経済状況や上場企業の8割が製造業であることを考えるとIFRSのアドプションはあり得ず、会計基準が法律となっていることから立法権を放棄することになるので引き続きコンバージェンスを行う方針であることがわかった。また、コンコンコントロールが一般的であるので企業結合における持分プーリング法の堅持、中国国営企業を保護する観点から関連当事者間取引の開示範囲の限定、市場が未成熟な状態にあるため賃貸用投資不動産の公正価値評価の回避など、重要な部分でカーブアウトしていることが判明した。このようなことを考えると日本はIFRSについて必要な会社が任意適用で、業種別規模別のニーズにあった会計基準を策定することが本来の会計基準の在り方ではないかと考えるに至った。上海の中欧工商管理大学院(China Europe International Business School)では本研究の一部として経営者による予測情報の意義について研究報告を行った。

(3) 平成24年(2012年)度は、前2年間の研究を総括するとともに、規模別会計基準の設定に関連する情報を収集するために、中国長沙市の長沙大学および上海市の立信会計事務所を訪問し、聞き取り調査を行った。長沙大学では、劉慧雲教授、鄧中華教授、符桂珍教授、頼軍芳講師、姚金安講師、聶清講師と面会し中国会計制度の現状、公正価値会計の適用上の問題点等について議論し、情報収集に努めた。投資不動産については市場の相場が投機的であり、適用上の問題のあることがわかった。上海では、上海試四赫維化工有限公司の総経理・朱曉忠氏、服装経理・楊国樑氏と面会し、非公開会社の会社経営・経理財務について今後とも調査を継続することをお願いした。また、立信会計事務所を訪問し、パートナーの鄭先弘先生、黄海先生、李甌先生に面会し、中国会計基準の実務における適用状況、小企業会計準則の導入の背景等について聞き取り調査を行った。中国会計基準は、法体系の一部をなしており、法律として強制力を有しているために、すべての企業はそれを適用しているという回答であった。ただし、実務の現場では必ずしも適切な適用がなされていないという指摘もあり、聞き取り調査の限界に直面している。この点は、非上場企業を対象とした聞き取り調査を今後行っていく必要を感じている。日本をはじめ諸外国においても、企業会計制度の2分化現象が生じており、情報提供機能を重視した会計思考は中小企業には妥当性を持たないため経営管理や間接金融の目的に合う会計基準の設定が求められていることが明らかとなった。その際には、米国公認会計士協会が公表しているように中小企業のための概

念フレームワークが必要である。また、業種別会計の必要性については、農業会計の分野における収益認識問題について研究報告等を行い、業種別会計の将来的な体系化へ向けた基礎研究をおこなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 姚小佳(研究協力者)、収益認識モデルに関する研究、会計プロGRESS、査読有、13号、2012、59-72
- ② 安酸建二(研究協力者)・緒方勇、利益調整行動と利益目標の達成圧力、管理会計学、査読有、20巻1号、2012、3-22
- ③ 川原尚子、有価証券報告書における資産除去債務の環境開示と監査、商経学叢、査読無、58巻3号、2012年3月20日、213-234
- ④ 川原尚子、証券制度における財務報告での環境開示 -カナダ証券管理局「環境報告指針」-、商経学叢、査読無、58巻2号、2011年12月25日、57-84

[学会発表] (計9件)

- ① 浦崎直浩、財務報告の目的と質的特性、日本会計研究学会第71回大会、2012年8月30日、一橋大学
- ② 桂眞一・安酸建二、会計処理の変更がリスクの知覚に与える影響、日本FP学会、2012年9月8日、青山学院大学
- ③ 浦崎直浩、IFRS時代における会計研究の方法論 -健全な会計実務を導く会計制度の選択を巡って-、熊本学園大学商学部招聘講演会、2012年3月10日、熊本学園大学
- ④ 安酸建二、Management Forecasts of Costs: Do Managers Accurately Estimate Costs?、セミナー報告・上海中欧工商管理大学院、2012年1月6日、CEIBS
- ⑤ 浦崎直浩、IFRS導入と概念フレームワークの意義、国際会計研究学会関西西部会(統一論題報告)、2011年3月26日、同志社大学
- ⑥ 浦崎直浩、IFRSの農業会計基準、日本簿記学会簿記実務研究部会、2011年2月10日、沖縄大学
- ⑦ 浦崎直浩、オーストラリアにおける中小会社会計・監査制度、国際会計研究学会研究グループ、2011年1月23日、甲南大学会計大学院
- ⑧ 浦崎直浩・桂眞一・安酸建二、A Change from off-balance to on-balance: Does the change in Leases Debt Treatment

Affect Investors' Assessment of Equity Risk?、招聘特別講演会、2010年11月9日、中国・広州大学商学院

- ⑨ 浦崎直浩・桂眞一・安酸建二、A Change from off-balance to on-balance: Does the change in Leases Debt Treatment Affect Investors' Assessment of Equity Risk?、2010年11月8日、中国・中山大学管理学院

〔図書〕(計3件)

- ① 浦崎直浩、他、中央経済社、『企業会計の基礎概念』、2011年、522
② 浦崎直浩、他、千倉書房、『IFRS時代の最適開示制度』、2011年、384
③ 浦崎直浩・姚小佳、他、中央経済社、『シンプルIFRS』、2011年、2011年、522

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浦崎 直浩 (URASAKI NAOHIRO)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：60203600

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

桂 眞一 (KATSURA SHINICHI)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：00548802

川原 尚子 (KAWAHARA NAOKO)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：40511184

(4) 研究協力者

安酸 建二 (YASUKATA KENJI)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：00309494

姚 小佳 (YAO XIAOJIA)

近畿大学・経営学部・講師

研究者番号：50610474